

習近平副主席訪米

——オバマが歓待する理由と ロムニーが批判する理由——

渡部 恒雄

公益財団法人 東京財団
ディレクター（政策研究）
上席研究員



米国の行方を占う2つの重要な要素がある。国際的には、台頭する中国との関係の行方だ。国内的には、今年の大統領選挙でオバマ大統領が再選されるか、それとも共和党のライバルが勝利するかだ。この2つが今回の習近平副主席の米国訪問で交錯した。将来10年にわたって中国の指導者となる習副主席との個人的な関係づくりを重視し、人権、安全保障、経済関係での対立や不満を抑えて、歓待したオバマ政権に対して、共和党の本命候補のミット・ロムニーがオバマ路線に正面切って異論を唱えたのである。

1. 首脳レベルの人間関係構築が 米中関係の最重要課題

事前に予想されたとおり、習近平国家副主席の訪米は、大きな対立や波乱を避け、米中の首脳レベルの関係を構築することに主眼がおかれた。習近平副主席は、1985年に2日間滞在したアイオワ州マスカティンの米国家族を訪ねるなど、米国民に対して、共産体制の官僚的な指導者ではなく、個人のもつ魅力をアピールし、好意的な報道もなされた。

ただし、これは新しい話ではなく、過去の中国の指導者も米国に対して試みてきたことである。最も成功した例が、鄧小平副首相（当時）が、1979年1月1日に米国との国交回復の直後に訪米した際に、訪問先でテンガロンハットをかぶり、フランクなパーソナリティーを米国民にアピールして、国交回復を印象づけたパフォーマンスだ。今回の習副主席の訪問は、2010年頭に台湾への武器輸出問題でこじれて以来、南シナ海、尖閣諸島などでの拡張的で強硬な姿勢をみせる中国との関係が悪化しているなかで、関係改善のための期待が米中双方にあり、米国メディアは期待を込めて鄧小平訪米の再現を狙っているようだ。

拙著『2025年 米中逆転』（PHP研究所）で指摘した米中関係の特徴のひとつが、大統領とその側近と中国のトップ同士との戦略的レベルでの相性のよさと、その関係構築の重要性である。米中関係を長年観察しているジャーナリストのジェームズ・マンは、中国政府側が米国の大統領と側近との緊密な人間関係を使うことで、通常の官僚レベルの交渉がうまくいかない問題を解決することを、期待をこめてPファクターと呼んでいる。PとはPresident（大統領）のPのことである。

そもそも1972年にニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障担当補佐官が、電撃訪問によって米中接近を達成した際、正式の外交チャンネルを使うことはできなかった。米国は朝鮮戦争で直接戦火を交えており、台湾の国民党政府を中国の代表として認め、同盟を結び、米軍を台湾に駐留させていたからだ。そのような制約の中でキッシンジャー補佐官の秘密交渉が功を奏する。

1978年にカーター政権が米中国交正常化を達成したときも、大統領側近のブレジンスキー補佐官と鄧小平副首相のチャンネルが大いに役立った。89年の天安門事件で米中の公式関係が途絶えたときも、ブッシュ（父）政権のスコークロフト補佐官が、秘密裏に中国と交渉し関係改善に途を拓いた。

このような側近外交は、米国の議会や野党からは常に批判にさらされる。しかし、今後の台頭する中国の動向が、アジア地域の安全保障と世界の経済に死活的な影響を与える状況になっている現在、米中の首脳同士のコミュニケーションチャンネル構築は、どう批判されようとも米国にとっては喫緊の課題である。

今回の習近平副主席の訪米でオバマ政権の高官との個人レベルの関係構築には成功したが、習副主席訪米で聞こえてくる多くの批判は、米中両国が抱える構造が、鄧小平の時代と比べて、はるかに複雑になってき

た厳しい現実も反映している。

そのひとつが人権問題とアジアでの安全保障問題である。2月16日付のワシントンポスト紙の社説は、中国に政治改革を求めることが最重要課題であり、それなしには、今後10年の習近平副主席のリーダーシップの間に、国内の統治も安定しないし、周辺諸国とも平和的な関係を結べないという強い主張を行った。

ワシントンポストによれば、オバマ大統領とバイデン副大統領は、習副主席に「数人の中国の個人の深刻な状況」について「改善を望む」とのメッセージを伝えたとしているが、中国国内で拘束されているノーベル平和賞受賞者の劉暎波氏の名前を出さなかったと指摘。また公の場面では、貿易と人民元の問題を人権問題に優先して話しているのが、それが、米国が中国に求める重要課題だと誤解させていると批判している。

おそらくワシントンポスト紙の分析は正しい。大統領選挙を迎える今年、最大の課題である米国の経済回復が、米国民とオバマ政権が最優先で求めているものだ。米国の経済と雇用の回復のための、国内の製造業の回復と輸出促進という点で、中国に対する期待と批判が混在している。米国政府は、今回の習副主席の訪問については、経済と人民元問題を優先的に扱うことで、経済重視を打ち出すとともに中国側が嫌う民主化、人権という問題を薄めることで、バランスをとろうとしたのだろう。

2. 共和党の本命候補ロムニーがオバマ政権の対中姿勢を正面切って批判

このようなオバマ政権の経済優先の対中姿勢を、手ぬるいとして正面切って批判したのが、共和党の大統領本命候補者のミット・ロムニーである。彼は、ウォール・ストリートジャーナル紙の2月16日付の論説記事で、今回の習副主席の訪米に対するオバマ政権の対応は、「単なる華美なだけの空虚なセレモニー」だと指摘した。彼は、そもそもオバマ政権が中国に対して過剰に譲歩したことで、むしろ中国の近隣への強硬な姿勢を招いたと批判する。

ロムニーは経済分野では、米国は、中国の貿易、知的所有権、為替レートの問題ある行動に直接の対処をすべきとし、具体的には中国が人民元を現状のままに放置すれば、中国を制裁対象となる「為替操作国に認定する」と宣言。中国の貿易戦争は望ましくないが、一方的に降伏するわけにはいかないと主張している。また、中国の軍拡に対処するためにアジアでの軍事プレゼンスを維持する必要を指摘し、そのために「オバ

マ政権の軍事力削減を取り止める」ことを提唱。これにより、むしろ地域を安定させ、経済を反映させることができる」と主張している。

ロムニーの意見はあまり現実的ではなく、大統領選挙を意識した政治的なレトリックと理解されているが、対中強硬派が政策アドバイザーを固めていることもあり、今秋の大統領選挙において対中姿勢についての党派対立の芽を残した。

ただし、これもこれまでの米中関係の伝統でもある。これも拙著で詳しく分析しているが、大統領選挙中にライバルの前政権の対中政策を、中国に甘いとして批判した政権も、結局は、現実的な姿勢に落ち着いて矛を収めてしまうのである。ブッシュ（父）を中国の人権問題に甘いと批判したクリントンも、最終的には経済関係を人権問題に優先し、そのクリントン政権を対中宥和と批判したブッシュ（子）も、9.11テロ対策への協力を求めて、中国との関係を改善した。

ロムニーには対中強硬姿勢に動かざるを得ない事がある。ロムニー陣営は現在まで首位を走っている本命候補とはいえ、南部ではGINGRITCH候補、中西部ではサントラム候補という保守的な候補に予備選で負けている。共和党の保守派の信頼を回復させて指名を確定させるためにも、保守的な姿勢が必要なのだ。

それにしても、反政府勢力を暴力で弾圧するシリア政府への非難決議をブロックしたり、イランへの制裁強化に反対する現在の中国の姿勢を考えると、今回のオバマ政権の習副主席への歓待が、米国内で大きな批判にさらされなかった事実こそが重要だ。現在の米国民が望んでいるのは、自国の景気回復と雇用なのだ。今年の秋以降に本格化する大統領選挙でも、焦点はあくまで国内経済であり、中国との関係も、人権や安全保障問題ではなく、貿易不均衡や人民元の為替レートという経済の絡みでしか争点にはならない、と考えていいだろう。

※筆者略歴：1963年衆議院議員（現民主党最高顧問）渡部恒三の長男として福島県に生まれる。東北大学歯学部を卒業後、米国New School for Social Researchで政治学修士課程修了。95年米国の有力シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て、2003年3月から上級研究員。日本の政党政治と外交政策、アジアの安全保障、日米関係についての分析・研究に携わる。2005年帰国。三井物産戦略研究所を経て、現在に至る。主な著書に、『米軍再編と日米安全保障協力』（共著、福村出版）、『「今のアメリカ」がわかる本』（三笠書房）、『「同時多発テロ」の日本への挑戦—ワシントン戦略シンクタンクからの警告』（財界21）など。

